


自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

# 事業報告書

第 42 期

 熊本空港ビルディング株式会社

# 事業報告書

平成22年4月1日～23年3月31日にいたる期間の事業の概要および諸計算を次のとおり報告致します。

## 【事業の概要】

当期のわが国の経済は、海外景気の改善や政府の経済施策の効果により、一時持ち直しに向けた動きが見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、加えて未曾有の大震災の発生など、先行きは依然として不透明感が強い状況にあります。

航空業界におきましては、景気の後退が与える影響により、旅客・貨物とも需要の低迷が続いたうえ、原油価格の上昇により航空会社においては、路線の見直しをはじめとする徹底したコスト削減などが行われており、また航空政策の一環として空港運営一体化構想など、大きな転換期を迎えようとしております。

そのような状況の中、熊本空港におきましては、国内線旅客実績は、2,766,274人（対前年比99.1%）と人数にして25,354人減となりました。これは、新規航空会社の参入で10月以降は対前年比102～6%以上で推移しましたが、東日本大震災の発生により3月は、対前年比82.4%まで落ち込んだのが要因と考えられます。一方の国際線は、県を挙げての利用促進キャンペーン等が展開されたことや、韓国経済の持ち直しにより好調に推移しました。その結果37,156人（対前年比111.7%）と人数にして3,897人増となりました。国内航空貨物につきましては、取扱量が22,978トン（対前年比79.3%）と景気の低迷による物流の減少と機材の小型化が影響しているものと思われま。

業績につきましては、営業収益は13億9,011万円（対前年比100.3%）と新規航空会社の参入もあり増加要素もありましたが、貨物ビルテナントの一部撤退などにより前年並となりました。営業費用は、10億6,018万円（対前年比99.1%）となり、経費削減に努めたことや減価償却費の減が要因でございます。営業利益は、3億2,992万円（対前年比104.4%）と増益となりました。これに営業外損益を加減しますと、経常利益は、3億6,344万円（対前年比81.3%）となりました。これは前年度での、役職員の退職積立保険の解約による返戻金の雑収入が増加要因であり、最終的な税引前当期純利益は3億5,103万円（対前年比98.3%）と増収減益となりました。

来期の課題といたしましては、大震災を受けて景気の落ち込みが危惧され、観光も、国内は自粛ムード、国際的には外国人客の日本観光離れなど大きなマイナス要素を抱えており、航空業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予測されます。当社としましては、関連会社を含めた中期経営計画の策定や、危機管理体制の整備など、経営基盤の強化を図っております。また前年より取り組んでおりますリニューアル工事は、3工程の第1工程が順調に進捗しており、工事の安全確保には万全を期してまいります。昨今の長引く経済不況、航空業界の動向など厳しい状況が続くと思われましますので、役職員一同、ターミナルビルの安定的な運営に努め、当社の使命である公共的な役割を果たして参る所存でございます。

株主各位におかれましてもより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

## 【会社の概要】

### 1. 株式の状況

- (1) 発行する株式総数 80,000株  
(2) 発行済株式総数 20,000株  
(3) 資本の額 200,000千円  
(4) 株主数 21名

### 2. 取締役および監査役の氏名ならびに主な職業

(平成23年3月31日現在)

役職	氏名	主な職業
代表取締役社長	安田 宏正	_____
常務取締役	中原 康彦	_____
常務取締役	甲斐 徹也	_____
取締役	佐久間 正昭	_____
取締役	坂本 基	熊本県企画振興部長
取締役	高田 晋	熊本市都市建設局長
取締役	後藤 三雄	菊陽町長
取締役	住永 幸三郎	益城町長
取締役	家入 勲	大津町長
取締役	矢田 素史	九州産業交通ホールディングス(株) 代表取締役社長
取締役	小栗 宏夫	(株) 肥後銀行 会長
取締役	葉真寺 偉臣	九州電力(株) 熊本支店長
取締役	中尾 保徳	前 熊本商工会議所 会頭
取締役	藤波 清孝	(株)日本航空インターナショナル 熊本支店長
監査役	日置 和彦	西原 村 長

(備考)

当営業期間中に退任した役員の氏名

- 取締役 妻夫木 政年 (平成22年6月18日退任)  
取締役 森元 豊 (平成22年6月18日退任)  
取締役 池辺 洋一郎 (平成22年6月18日退任)  
監査役 永野 光哉 (平成23年3月1日退任)

### 3. 主な借入先

(平成23年3月31日)

借入先	借入残高	当社への出資状況	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社肥後銀行	824,100千円	1,000	5.0
熊本県(地域総合整備財団)	100,000千円	5,700	28.5
株式会社熊本ファミリー銀行	150,000千円	600	3.0

### 4. 業績の推移

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	(当期) 平成22年度
営業収益(千円)		1,504,774	1,460,222	1,385,932	1,390,115
当期純利益(千円)		260,808	221,787	194,762	212,665
1株当り当期純利益		13,040円41銭	11,089円37銭	9,738円10銭	10,633円28銭
総資産額(千円)		5,503,471	5,317,880	5,174,062	5,709,462

### 5. 関連会社の状況

会社名	熊本空港給油施設株式会社	熊本エアポートサービス株式会社	熊本空港警備株式会社
資本金	50,000千円	20,000千円	10,000千円
当社の出資比率	51%	100%	100%
主な事業内容	航空燃料供給施設提供業	物品販売小売業	空港警備業

### 6. 従業員の状況

(平成23年3月31日)

項目	区分	男	女	計
従業員数		13名	17名	30名
平均年齢		30.5才	30.3才	30.4才
平均勤続年数		9年0ヶ月	9年0ヶ月	9年0ヶ月

※出向者4名および嘱託11名を除く

## 7. 株 主 名 簿

(平成23年3月31日現在)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率 (%)
熊 本 県	5,700	28.50
熊 本 市	1,500	7.50
菊 陽 町	800	4.00
益 城 町	600	3.00
大 津 町	600	3.00
西 原 村	500	2.50
九州産業交通ホールディングス株式会社	2,000	10.00
全 日 本 空 輸 株 式 会 社	1,400	7.00
株 式 会 社 肥 後 銀 行	1,000	5.00
肥 銀 リ ー ス 株 式 会 社	1,000	5.00
九 州 電 力 株 式 会 社	1,000	5.00
株 式 会 社 熊 本 フ ァ ミ リ ー 銀 行	600	3.00
株式会社日本航空インターナショナル	600	3.00
熊 本 商 工 会 議 所	400	2.00
株式会社熊本ホテルキャッスル	400	2.00
株 式 会 社 熊 本 日 日 新 聞 社	350	1.75
株 式 会 社 熊 本 放 送	350	1.75
株 式 会 社 テ レ ビ 熊 本	350	1.75
株 式 会 社 鶴 屋 百 貨 店	300	1.50
熊 本 電 気 鉄 道 株 式 会 社	300	1.50
社 団 法 人 熊 本 県 タ ク シ ー 協 会	250	1.25
合 計	20,000	100.00

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>[流動資産]</b>	<b>1,621,780,692</b>	<b>[流動負債]</b>	<b>500,239,202</b>
現金及び預金	1,549,102,238	短期借入金	148,800,000
未収入金	60,140,654	短期リース債務	1,488,000
貯蔵品	789,035	未払金	138,964,018
前払費用	11,748,765	未払費用	704,312
		前受金	108,423,915
<b>[固定資産]</b>	<b>4,087,682,260</b>	預り金	2,284,768
(有形固定資産)	(3,628,551,195)	仮受金	10,630,289
建物	2,316,928,903	未払法人税等	56,995,800
建物付属設備	354,914,556	未払消費税等	5,248,100
構築物	123,663,261	賞与引当金	18,000,000
機械装置	33,177,332	役員賞与引当金	8,700,000
車両運搬具	1,678,383	<b>[固定負債]</b>	<b>1,794,804,298</b>
器具備品	41,637,478	長期借入金	925,300,000
リース資産	5,244,000	預り保証金	487,490,026
土地	134,354,082	退職給付引当金	221,267,066
建設仮勘定	616,953,200	長期未払金	156,991,206
		長期リース債務	3,756,000
(無形固定資産)	(1,283,007)	<b>負債の部合計</b>	<b>2,295,043,500</b>
電話加入権	815,800	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	467,207	<b>[株主資本]</b>	<b>3,414,419,452</b>
(投資その他の資産)	(457,848,058)	(資本金)	200,000,000
投資有価証券	368,620,457	資本金	200,000,000
関連会社株式	55,500,000	(利益剰余金)	3,214,419,452
差入保証金	1,599,683	利益準備金	50,000,000
長期前払費用	32,127,918	施設改修積立金	1,390,630,000
		別途積立金	1,525,000,000
		繰越利益剰余金	248,789,452
		<b>純資産の部合計</b>	<b>3,414,419,452</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>5,709,462,952</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>5,709,462,952</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日

科 目	金	額
		円
<b>[ 営 業 収 益 ]</b>		<b>1,390,115,996</b>
賃 貸 料	1,282,416,101	
付 帯 事 業 収 入	107,699,895	
<b>[ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ]</b>		<b>1,060,189,823</b>
営 業 利 益		(329,926,173)
<b>[ 営 業 外 収 益 ]</b>		<b>44,065,373</b>
受 取 利 息	4,178,893	
受 取 配 当 金	26,878,500	
雑 収 入 金	13,007,980	
<b>[ 営 業 外 費 用 ]</b>		<b>10,544,398</b>
支 払 利 息	10,414,288	
雑 損 失	130,110	
経 常 利 益		(363,447,148)
<b>[ 特 別 利 益 ]</b>		<b>79,254</b>
固 定 資 産 売 却 益	79,254	
<b>[ 特 別 損 失 ]</b>		<b>12,488,403</b>
固 定 資 産 除 却 損	9,944,554	
匿 名 組 合 損 失	2,543,849	
税引前当期純利益		(351,037,999)
法人税・住民税及び事業税		138,372,278
当 期 純 利 益		(212,665,721)

# 株主資本等変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位：円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			施設改修積立金	別途積立金				
前期末残高	200,000,000	50,000,000	1,190,630,000	1,525,000,000	252,123,731	3,017,753,731	3,217,753,731	
当期変動額								
別途積立金の積立			200,000,000		△200,000,000			
利益剰余金の配当					△16,000,000	△16,000,000	△16,000,000	
当期純損益					212,665,721	212,665,721	212,665,721	
当期変動額合計			200,000,000		△3,334,279	196,665,721	196,665,721	
当期末残高	200,000,000	50,000,000	1,390,630,000	1,525,000,000	248,789,452	3,214,419,452	3,414,419,452	



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法  
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法  
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法
- ② 建物以外の有形固定資産  
平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法  
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定率法
- ③ 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産減価償却累計額	6,030,826,923円
② 担保に供している資産	2,482,201,324円
③ 関連会社に対する短期金銭債権	12,110,922円
④ 関連会社に対する短期金銭債務	12,053,162円
⑤ 関連会社に対する長期金銭債務	120,272,128円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,000 株で、自己株式はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月18日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000 円
1株当たり配当額	800 円

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当事業年度中のもの

基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月20日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000 円
1株当たり配当額	800 円

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額	170,720円97銭
② 1株当たりの当期純利益	10,633円28銭

以上の通りご報告申し上げます。

平成23年6月20日

平成23年4月25日

## 監 査 報 告 書

熊本空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 安 田 宏 正 殿

監 査 役 日 置 和 彦 ㊟

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の監査結果を次のとおり報告いたします。

### 1. 監査方法の概要

業務監査のため取締役会その他の会議に出席し、取締役から営業の報告を受け、法定書類その他取締役の職務執行上重要な書類を閲覧し、その説明を求める等必要な方法により業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及び付属明細書について検討いたしました。また、会計帳簿・証票書類等を基に慎重に調査し、関連事項については取締役からの報告、経理担当者及び税理士から聴取する等、相当な方法により調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認められます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上